

# 2013 年度日本建築学会大会（北海道）

## 学術講演会研究発表梗概

### 応募要領

2013 年度日本建築学会大会（北海道）は、2013 年 8 月 30 日（金）から 9 月 1 日（日）の 3 日間、北海道大学（北海道札幌市）を主会場として開催します。2013 年度大会の学術講演会研究発表梗概を下記の要領で募集いたしますので、ふるってご応募ください。

発表会場においては昨年度同様 PC 用プロジェクターのみの使用となります。使用条件や使用方法は後日「大会プログラム」および本会ホームページで公表いたします。

なお、昨年度より梗概集は DVD 版のみとし、従来の冊子版は廃止しておりますのでご注意ください。

応募にあたっては、下記事項に十分ご留意のうえご応募ください。

- 1) 講演発表は正会員（個人）・準会員に限ります。
- 2) 同年度の建築デザイン発表会の講演発表者は学術講演会の講演発表者になることはできません。
- 3) 講演発表者もしくは共同発表者に 2012 年度会費未納者、2007 年度以降の大会発表登録費未納者、2012 年度論文予約購読費未納者がいる場合は応募できません。
- 4) 講演発表者ならびに共同発表者は、発表登録費（表-1 参照）を請求書に記載の期限までに納入しなければなりません。ただし、[論文予約会員（予約購読費 12,000 円）](#)は、発表登録費を免除します。
- 5) 大会に参加する場合は発表登録費とは別に大会参加費が必要になります。
- 6) 代理講演は一切認められていません。
- 7) 応募締切（紙面投稿：2013 年 4 月 4 日 17 時、電子投稿：2013 年 4 月 10 日 12 時）は厳守です。
- 8) 締切後の原稿の訂正は一切認められていません。
- 9) 原稿執筆要領に示されている文字数の基準を大きく逸脱した原稿は不採択の対象となります。図表等についても同様です。
- 10) 「電子投稿用原稿作成上の注意」以外の環境で作成された PDF ファイルは図表等が正しく表示されない場合があります、これらの原稿は不採択の対象となります。投稿後は必ず「梗概集原稿の確認」画面から確認してください。
- 11) [電子投稿による PDF 原稿のファイルの大きさが、従来の「600KB 以下」から「1MB 以下」に変更となっておりますので、ご注意ください。](#)
- 12) [オーガナイズドセッションの応募方法（概要原稿の提出方法）が、従来の郵送から電子投稿に変更となっておりますので、ご注意ください。](#)

[電子投稿の大会コードは半角小文字で”hokkaido”です。](#)

#### 応募規程

1. 研究内容 建築に関する学術・技術・芸術の最近の研究成果、または統計的資料、調査報告等で未発表のもの。ただし、「論文集」および本会「支部研究発表会」で発表したもの、ならびに他学会論文集等に発表したもので、特に建築に関連の深いものはこの限りでない。

2. 応募・発表資格 研究発表者（講演発表者および共同発表者）の資格は次による。

2.1 講演発表者（○印）は次のいずれかの条件を備えた者と

する。

- a. 論文予約会員となっている正会員（個人）・準会員
  - b. 論文予約会員以外の正会員（個人）・準会員であって、発表登録費を期限までに納入した者
  - c. 2012 年度会費未納者、2007 年度以降の大会発表登録費未納者、2012 年度論文予約購読費未納者は応募できない。
- 2.2 共同発表者（連名者）は次のいずれかの条件を備えた者とする。
- a. 論文予約会員となっている正会員（個人）・準会員
  - b. 論文予約会員以外の正会員（個人）・準会員であって、

発表登録費を期限までに納入した者

c. 2012 年度会費未納者、2007 年度以降の大会発表登録費未納者、2012 年度論文予約購読費未納者は応募できない。

d. 会員外であって、発表登録費を期限までに納入した者

### 3. 発表者の権利・義務 研究発表者の権利・義務は次のとおりとする。

- a. 講演発表者（○印）は、大会学術講演会に出席し、1 名 1 題に限り講演発表を行うことができる。
- b. 講演発表者は必ず大会に参加し講演発表をしなければならない。共同発表者の代理講演は認めない。
- c. 共同発表者（連名者）は、名を連ねる梗概の題数に制限はないが、講演発表を行うことはできない。
- d. 講演発表者の出席・欠席は学術推進委員会に報告され、記録として保存される。また、欠席の講演番号は本会ホームページにて公表される。
- e. 同年度の建築デザイン発表会の講演発表者は学術講演会の講演発表者になることはできない。

### 4. 応募方法 本会所定の研究発表申込書・研究発表梗概原稿の本会学術推進委員会への提出をもって申込みとする。

なお、締切後の原稿の訂正は一切認めない。

### 5. 発表部門 発表部門は下記の 12 部門のいずれかとし、研究発表申込書の所定欄に発表希望部門・細分類・細々分類を明記する（細分類・細々分類一覧は、大会ホームページに掲載する）。ただし、プログラム編成に際し、学術推進委員会において発表部門・細分類・細々分類を変更する場合がある。

- 1. 材料施工、2. 構造、3. 防火、4. 環境工学、5. 建築計画、6. 農村計画、7. 都市計画、8. 建築社会システム、9. 建築歴史・意匠（建築論を含む）、10. 海洋建築、11. 情報システム技術、13. 教育

### 6. 発表方法 発表方法等の詳細については、学術推進委員会から連絡する。発表に際しては会場に備え付けられた機器（PC 用プロジェクター）以外での使用はできない。

### 7. 応募期間

a. 電子投稿：2013 年 2 月 22 日（金）から 4 月 10 日（水）12 時（厳守）

提出先 <http://www.aij.or.jp/jpn/taikai2013/>

b. 紙面投稿：2013 年 2 月 22 日（金）から 4 月 4 日（木）17 時（厳守）。郵送の場合は最終日の消印有効。

提出先 〒108-8414 東京都港区芝 5-26-20

日本建築学会学術推進委員会「大会係」

### 8. 研究発表梗概の採否 研究発表梗概の採否は、学術推進委員会が決定する。下記条項等に照らし大会学術講演会発表梗概として不適当と認められるものは採択しない。不採択となった場合は 5 月 20 日までに本人に通知する。なお、提出された原稿は一切返却しない。

- a. 梗概に記した説明が著しく不十分なもの。
- b. 同一または類似の研究発表がすでに行われているもの。ただし、既発表の研究内容を前進させたものはこの限りでない。
- c. 内容が商業宣伝に偏したもの（商品名の使用には注意すること）。
- d. 他者を誹謗中傷する内容を含むもの。
- e. 応募規程、執筆要領に反するもの。

### 9. 発表登録費 発表登録費は表-1 による。ただし、留学生で会員の発表登録費は応募申込み時に申請があれば減額する。

表-1 発表登録費

種 別	発 表 登 録 費	講 演 発 表	共 同 発 表
論文予約会員	免 除	可	可
正会員・準会員	9,000 円	可	可
留学生の会員	2,000 円	可	可
会 員 外	13,000 円	不 可	可

- a. [論文予約会員（予約購読費 12,000 円）](#) は発表登録費を免除する。
- b. 数題にわたって応募する場合も発表登録費は 1 題分とする。
- c. 講演発表者（○印）は発表者を代表して共同発表者の納入の義務を果たすものとし、全員の発表登録費の納入のない場合は、当該研究の講演発表ができない。
- d. 発表登録費未納者は、2014 年度以降の学術講演会および建築デザイン発表会に応募できない。

### 10. 大会参加費 大会に参加する者は前記 9 の発表登録費とは別に大会参加費を納入するものとする。

大会参加費は、本会ホームページおよび「建築雑誌」3 月号に掲載する。大会参加費の事前納入手続きについては本会ホームページおよび「建築雑誌」4 月号に掲載する。

### 11. 梗概集 採択された研究発表梗概は DVD 版大会梗概集（学術講演梗概と建築デザイン発表梗概を収録）に収録し、「大会学術講演梗概集」として頒布する。なお、発表登録費納入者には DVD 版梗概集を無償で送付する。

### 12. 著作権

- (1) 著者は、掲載された研究発表梗概の著作権の使用を本会に委託する。ただし、本会は、第三者から文献等の複製・引用・転載に関する許諾の要請がある場合は、原著者に連絡し許諾の確認を行う。
- (2) 著者が、自分の梗概を自らの用途のために使用することについての制限はない。なお、掲載された梗概をそのまま他の著作物に転載する場合は、出版権に関わるので本会に申し出る。
- (3) 編集出版権は、本会に帰属する。

### 13. 電子形態による公開 大会に発表された研究発表梗概は本会および本会が許諾したウェブサイトから全ページが公開される。

### 14. 講評 オーガナイズドセッションにあつては、大会終了後にセッション司会者による講評を本会ホームページに掲載する。

## 応 募 上 の 注 意

### 1. 会員番号・大会用会員外登録番号の取得

2013 年度大会で研究発表するために新たに入会される方は、応募時までに必ず入会手続きおよび入会金・会費の支払い手続きを済ませてください。電子投稿・紙面投稿にかかわらず、応募するためには研究発表者（会員外も含む）全員の会員番号または大会用会員外登録番号が必要ですので、次の方法により取得してください。

会員番号の取得：本会ホームページ (<http://www.aij.or.jp/>) で入会手続きを行ってください。

①インターネット経由で入会手続きを行う場合は、入会金・会

費の支払い方法として「口座振替」を希望するとWeb上で会員番号を即時に取得できますが、「請求書払い」を希望すると入金後に会員番号が発行されますので、取得に10日間前後の時間がかかります。十分にご留意ください。なお、正式な入会は理事会承認後になります。

②郵送またはFAXで入会手続きを行う場合は、入会申込書が事務局に到着後、会員番号の取得に10日間前後の時間がかかりますので、できるだけインターネット経由で「口座振替」をご利用ください。

入会予定者は入会金・会費の支払い手続きをされないと、入会手続きが完了しません。

大会用会員外登録番号の取得： 本会ホームページ (<http://www.aij.or.jp/jpn/taikai2013/>) で取得してください。

## 2. 発表登録費

- a. 講演発表者ならびに共同発表者は、発表登録費(表-1参照)を請求書に記載の期限までに納入しなければなりません。ただし、論文予約会員(予約購読費12,000円)は、発表登録費を免除します。
- b. 発表登録費は採択決定後、論文予約会員以外の方に請求書を送付しますので、請求書に記載の期限までに納入してください。応募の際に小切手・為替等は一切同封しないでください。
- c. 留学生の会員は、研究発表申込書の所定欄に会員番号とともに「留学生」と明記してください。

## 3. 電子投稿

- a. 電子投稿による研究発表梗概原稿は Adobe Acrobat 7.0 以降(または同等品)を用いて変換した PDF ファイルのみとします。Adobe Acrobat をお持ちでない方はあらたに購入していただく必要があります。PDF ファイル読みとり専用の Adobe Reader では PDF ファイルに変換することはできません。なお、原稿作成に使用するワードプロセッサ等のアプリケーション、OS は問いません。
- b. 原稿の提出はインターネット経由に限ります。フロッピーディスク等の郵送、持参は受け付けません。
- c. 原稿の PDF ファイルの大きさは 1MB 以下としますが、できるかぎり 600KB 以下となるようにご協力をお願いします。1MB を超えるファイルはサーバーが受け付けません。なお圧縮ツールは使用しないでください。
- d. 本文の文字は黒色としますが、図・表・写真等については色の制限はありません。

## 4. 紙面投稿

- a. 原稿は「研究発表申込書」(大会ホームページに掲載)または電子的な発表申込みの「講演申込登録完了」のページをプリントアウトしたものが表紙となるように1件ごとに左上肩をホチキス止めし、所定の応募期間内に本会学術推進委員会あてに郵送、または本部事務局に持参してください。郵送する場合は「消印」が確認できる方法とし、「後納」「別納」等による方法は不可とします。応募期限に遅れた原稿は一切受理しません。なお、各支部では原稿などの提出を受け付けていません。
- b. 原稿はそのままスキャナーでモノクロの図版として PDF ファイル化し、DVD 版梗概集に収録します。
- c. 研究発表者のなかに会員番号や大会用会員外登録番号を本会ホームページから入手できない入会予定者や会員外の方が含まれている場合は、その方の連絡先を発表申込書に必ず

明記してください。

## 5. オーガナイズドセッション

オーガナイズドセッションに採用された研究発表者も、この応募規程により研究発表梗概原稿を提出してください。

## 6. 発表部門別注意事項

### a. 構造部門・環境工学部門

連続して複数応募する場合は、各編が独立した内容でなければなりません。

### b. 建築計画部門

- ①連続して複数応募する場合は、各編が独立した内容でなければなりません。この場合、内容を適切に表したものを表題とし、共通の総主題はサブタイトルとしてください。
- ②共通の総主題で通し番号のついた一連の研究は、同年度に3編以内とします。3編以内の一連の研究はまとめて発表できるようにプログラム編成時に配置しますが、3編を超えるものについては4編目以降を不採択としますので注意してください。

## 研究発表申込書記入要領

本文は紙面投稿用の記入要領ですが、電子投稿も入力する内容は同じですので、適宜読み替えてください。ホームページ上の申込書では画面の指示に従って入力してください。

キーワードのないものは登録できませんので、必ず記入してください。

### 1. 全般的注意

- a. 和文はすべて JIS 第一水準、第二水準の漢字を使用してください。漢字の新旧字体が混合すると同一の論文、用語あるいは著者として検索できず欠落を生じるおそれがありますので注意してください。英文表記の際、大文字は文頭および固有名詞のみに用いてください。
- b. 記入にあたっては、ワープロの出力、またはその切り貼りでも結構です。貼りつける場合は、はがれないように両面テープや“和のり”を使用し、しっかりと貼ってください。手書きの場合はボールペンを使用し、活字体で明確に記入してください。

### 2. 表 題

和文・英文とも表題は発表原稿の表題を縮小コピーして貼り付けてください。副題がある場合は副題欄に「-」「( )」などの記号を省いて貼り付けてください。

英文発表の場合は英文欄に英文表題を貼り付けてください。

### 3. 本文の言語

該当番号を○で囲んでください。

### 4. 和文著者名

姓・名前を/で区切って、姓・名の順に記入してください。

### 5. フリガナ

姓・名前を/で区切って、姓・名の順にカタカナで記入してください。

### 6. 英文著者名

姓・名前を/で区切って、姓・名の順にローマ字で記入してください。

### 7. 所属名称

発表時の所属名称を下記の要領で記入してください。

- a. 機関名は特に指示のない限り省略しないでください。

(例) 「東工大」とはせず、「東京工業大学」とする。

ただし、「株式会社」「財団法人」「Incorporated」「Limited」等は省略する。

(例) 「株式会社日本建設」とはせず、「日本建設」とする。

- b. 所属が長い名称のときは、わかる範囲で部課名などを略称しても結構です。NTT など略称のほうがよく知られている場合は、略称でも結構です。
- c. 著者の所属名称が欧文形のみの場合は、所属機関の所在地原語で英文所属名称の欄のみ記入してください。

#### 8. 連絡先

会員番号や大会用会員外登録番号を本会ホームページから入手できない入会予定者や会員外の方は連絡先を必ず記入してください。

#### 9. 希望発表部門・連続講演

- a. 発表を希望する部門・細分類・細々分類を「細分類・細々分類一覧表」(大会ホームページに掲載)により記入してください。
- b. 本年度連続原稿がある場合は以下のように明示してください。
  - 2 編のうちの第 1 編の場合 1/2
  - 3 編のうちの第 2 編の場合 2/3それぞれの申込みで 1 編目の発表者の会員番号を明示してください。

#### 10. キーワード

キーワードの選択にあたっては、単に表題中の語を再録するのではなく、その研究が検索されるうえで最も効果的と思われる語を、和文・英文とも 6 個以内を記入してください。

なお、キーワードとする用語は日本建築学会「学術用語集—建築学編」から選ぶことを基本としますが、適当な語がない場合はこの限りではありません。

#### 11. 研究発表申込書の書き方についての問合せ先

事務局研究事業グループ 電話 03-3456-2057 (直通)

E-mail: 2013kougai@aij.or.jp

### 原稿執筆要領

電子原稿・紙面原稿ともに共通の執筆要領にしたがって執筆し、仕上がりは同じ体裁とします。

書き方書式例を参照してください。

#### 1. 用紙設定

白地の A4 判 2 ページとする。横書き 2 段組を原則とし、ワープロソフト等で上マージン 25mm、下マージン 22mm、左右マージン 15mm、1 段を 87mm (段の間隔 6mm)、1 ページあたり 48 行、1 段あたり 25 文字を基準 (文字の大きさ 9.5 ポイント相当) として設定する。なお、この基準から大きく逸脱した原稿は、執筆要領に反するものとして不採択となる場合がある。

#### 2. 文字

和文は JIS 第一水準、第二水準の漢字を使用する。本文書体は和文は明朝体、欧文は Times New Roman を用いることが望ましい。

#### 3. キーワード

研究発表申込書に記入したものと同一和文キーワード 3~6 個を必ず記述する。用語は日本建築学会「学術用語集—建築学編」から選ぶことを基本とするが、適当な語がない場合はこの限りではない。

#### 4. 記載方法

##### a. 1 ページ目上段

- ・ 1 ページ目上段に表題、会員種別・発表者名、キーワードの順に記載する。
- ・ 表題は第 1 行に、本文より大きな文字で書く。
- ・ 会員種別・発表者名 (連名の場合は講演発表者を筆頭に記し、氏名の前に○印をつける) は上段右側に寄せて書く。
- ・ キーワードは上段左側に寄せて書き、キーワードと本文の間は 1 行あける。

##### b. 1 ページ目下段 (欧文表題・欧文発表者名)

- ・ 記載欄と本文の間に罫線を引く。
  - ・ 欧文表題、欧文発表者名の順に記載する。
  - ・ 欧文表題は左側に、欧文発表者名は右側に寄せて書く。
  - ・ 欧文講演発表者名はローマ字で姓・名の順に記入し、姓はすべて大文字とし、名は頭文字のみ大文字とする。
- ##### c. 2 ページ目下段 (和文所属・欧文所属)
- ・ 記載欄と本文の間に罫線を引く。
  - ・ 和文所属 (・学位)、欧文所属 (・学位) の順に記載する。
  - ・ 和文所属は左側に、欧文所属は右側に寄せて書く。
  - ・ 所属がない場合は“フリーランス”と表記すること。

#### 5. 図表および写真

図表および写真は適当と思われる場所にレイアウトする。

##### a. 電子投稿

図表および写真は原稿に貼り付けた状態で PDF 化し、別ファイルにはしない。

##### b. 紙面投稿

図表は原稿に直接書き込むか、別の紙に書いて貼り込む。写真は本文原稿に貼り込む。

#### 6. テンプレート

Microsoft Word (Windows 版、Macintosh 版)、Adobe PageMaker (Windows 版、Macintosh 版)、一太郎 (Windows 版) のテンプレートをホームページ上で提供するので、必要に応じて利用されたい。

### 電子投稿用原稿作成上の注意

#### 1. ファイル形式

電子原稿は Adobe Reader で表示および印刷可能な PDF (Portable Document Format) ファイルで提出してください。

#### 2. ファイルサイズ (容量) の制限

ファイルサイズは 1MB 以内とします。1MB を超えると受信いたしません。またファイルは一つとし、圧縮ツールによる圧縮やセキュリティ設定はしないでください。

#### 3. ファイル名について

必ず拡張子 (.pdf) が付いているファイルをお送りください。

#### 4. 提出方法

提出方法はインターネットによる発表申込みの画面で送信してください。メール添付による提出はできません。

#### 5. 作成するアプリケーションと OS

原稿を作成するアプリケーションの制限はありません。OS は Windows XP 以上または Macintosh 10.6 以上を推奨します。

#### 6. PDF ファイルの作成方法

PDF ファイルは、原則として Acrobat 9.0 以降 (または同等品) を用いて作成します。作成方法についてはソフトに付属のマニュアルまたはホームページ上の執筆要項をご覧ください。

Acrobatの詳細については<http://www.adobe.com/jp/>をご覧ください。

## 7. 使用できるフォントの制限

投稿された PDF ファイルは Windows または Macintosh 上で稼働する DVD に掲載されますので、原稿内に使用するフォントは以下に限定してください。

OS	Windows	Macintosh (OS10.6 以上)
日本語フォント	MS 明朝または MS ゴシック	MS 明朝、MS ゴシック、ヒラギノ
英字フォント	Arial, Century, Helvetica, Symbol, Times, Times New Roman	

※ どうしても他のフォントを利用したい場合は、PDF 作成時にフォントの埋込みを行ってください。

## 8. 色使い

本文の文字を黒色とするほかは、色使いの制限は特にありません。

## 9. 写真や画像などの解像度

写真や画像を含む場合、PDF 化することにより、出力品質が劣化することがあります。ファイルサイズ制限内で、PDF 化する際のジョブオプションの値を高くして作成してください。

詳細はホームページ上の執筆要領をご覧ください。

## 10. 印刷の確認

作成した PDF ファイルは一度プリンターで印刷し、執筆者の意図どおり印刷されることを確認してください。

### 紙面投稿用原稿作成上の注意

所定の原稿用紙はありません。提出原稿は任意の A4 判白色上質紙を使用し、片面印刷で出力してください。

紙面で投稿された原稿はスキャナーでモノクロの図版として PDF ファイル化し、DVD 版梗概集に収録します。したがって、非常に細かな文字・図表は再現されない場合がありますので、原稿作成にあたっては十分ご注意ください。

### 電子投稿要領

この投稿要領を作成した時点以降の最新情報や変更事項については随時ホームページ上に掲載します。実際に申し込む前に確認してください。

大会コードは半角小文字で“hokkaido”です。

ホームページ <http://www.ajj.or.jp/jpn/taikai2013/>

#### 1. 発表申込みの前に

講演発表者およびすべての共同発表者に会員番号または大会用会員外登録番号が必要です。入会予定の方で会員番号を未入手の方または会員外の方が共同発表者に含まれている場合は、ホームページで会員番号または大会用会員外登録番号を入手してから申し込んでください。

#### 2. 発表申込み

- <http://www.ajj.or.jp/jpn/taikai2013/> から発表申込みを選んでいただくと、電子投稿のトップメニューが表示されますので、“発表申込み”を選んでください。
- 大会コードおよび講演発表者の情報を入力する画面になりますので、大会コードを半角小文字で“hokkaido”、および講演発表者情報を入力し、認証ボタンをクリックしてください。
- 登録画面が表示されますので、「入力例を見る」を参考に

画面中の指示や例に従い、必要情報を入力します。

- すべて入力したら、「次へ」をクリックします。ここまでの入力内容の確認画面が表示されます。修正がある場合は前の画面に戻って修正します。登録内容の確認・修正ができましたら、「登録」をクリックします。

※この画面ではまだ登録されていませんので必ず「登録」をクリックしてください。

- 登録が正常に受け付けられると、登録完了画面が表示され、「受付番号」と「パスワード」が発行されます。今後の登録内容の確認・修正やPDF送信等に必要ですので、他人に知られることのないよう厳重に管理してください。パスワードは英数半角文字で大文字と小文字の区別があります。
- 電子メールの受信を必ず確認してください。電子メールが届かない場合は正常に登録されていない可能性があります。24時間以内に電子メールが届かない場合は、ホームページ内にあるFAQをご確認ください。

<注意事項>

- 使用するブラウザは、Windows の場合は Internet Explorer 7.0以降、Firefox 6.0以降、Macintosh の場合は Firefox 6.0以降を利用してください。
- 申込締切間際は、大変な混雑が予想されます。できるだけ早い時期の申し込みをお願いします。
- 会員番号および大会用会員外登録番号は、必須項目が入力されていない場合は発行されません。
- 連続講演の申込みも 1 件ごとに発表申込みが必要です。
- 携帯電話の電子メールアドレスの登録はご遠慮ください。後日、発表等に関する情報を送りますので、継続的に利用できる電子メールアドレスを登録してください。

#### 3. PDF ファイルの送信

- 電子投稿の画面から“梗概集原稿送信”を選びます。
- 新規登録時と同様に大会コードと会員番号または大会用会員外登録番号を入力し、「次へ」をクリックします。
- 発表申込みで発行された受付番号とパスワードを入力し、「次へ」をクリックします。
- 参照ボタンを使って、送信対象の PDF ファイルを指定し、送信ボタンをクリックしてください。
- 送信が正常に終了すると、受付終了画面が表示されると同時に PDF ファイル送信完了をお伝えする電子メールが配信されます。応募期間内であれば、同一手順で差し替えができます。

<注意事項>

- PDF ファイル送信は、必ず発表申込みの手続きを済ませてから行ってください。
- 1MB を超えるファイルは送信することができません。
- 1 件の発表申込みに対し、ファイル 1 件のみ送信できます。
- 必ず発表申込みに対応した PDF ファイルを送信してください。発表申込みと異なる PDF が送信された場合は、申込みを取り消します。特に連続講演の場合、発表申込みと合致するよう投稿時には十分ご注意ください。
- ファイルを差し替えると、以前投稿したファイルはファイル名が異なっても自動的に削除されま

す。

#### 4. 送信した PDF ファイルの確認

- a. 電子投稿の画面から「梗概集原稿の確認」を選びます。
- b. 新規登録時と同様に大会コードと会員番号または大会用会員外登録番号を入力し、「次へ」をクリックします。
- c. 発表申込みで発行された受付番号とパスワードを入力し、原稿確認ボタンをクリックします。
- d. 送信された PDF を確認することができます。
- e. ファイルを差し替える場合は新規送信と同一手順で行ってください。

#### 5. 発表申込内容の確認・修正

登録済の発表申込内容は、応募期間内であれば確認・修正ができます。

- a. 電子投稿の画面から「確認・修正」を選択します。
- b. 新規登録時と同様に大会コードと会員番号または大会用会員外登録番号を入力し、「次へ」をクリックします。
- c. 新規登録時に発行された受付番号とパスワードを半角で入力し、「次へ」をクリックします。
- d. 登録されている内容が表示されます。修正する場合は下の修正ボタンをクリックします。
- e. 修正可能な画面に切り替わりますので、必要に応じて修正してください。修正した場合には下の「次へ」をクリックします。
- f. 再度確認画面が表示されます。確認後、下の「登録」をクリックしてください。ここで修正登録が完了します。修正登録後、再度メールが配信されます。

#### 6. 発表申込みの取消し

登録済の発表申込内容は、応募期間内は取消しができます。

- a. 電子投稿の画面から「発表取消し」を選択します。
- b. 新規登録時と同様に大会コードと会員番号または大会用会員外登録番号を入力し、「次へ」をクリックします。
- c. 新規登録時に発行された受付番号とパスワードを半角で入力し、「次へ」をクリックします。
- d. 登録されている内容が表示されます。取り消す場合は下の取消ボタンをクリックします。
- e. 取消完了画面が表示されます。取消処理後、再度メールが配信されます。

### オーガナイズドセッション実施要領

大会における学術講演の活性化を図る手段として、大会ごとに各部門で特定のテーマを指定し、そのテーマに応募した原稿の中から一定数を概要審査し、その発表を行う特別のセッション（オーガナイズドセッション）を実施します。

#### 1. 応募方法

オーガナイズドセッションの応募者は、通常の講演梗概と同程度の概要原稿（図表を含む）のPDFファイルを、期限までにホームページからご提出ください。（注）概要原稿の提出方法が、従来の郵送から電子投稿に変更となっておりますので、ご注意ください。概要原稿の体裁は問いませんが、できれば通常の梗概原稿の体裁に合わせてください。

#### 2. 概要原稿提出期限

2013年3月1日（金）17:00 必着

#### 3. 提出先

ホームページ <http://www.aij.or.jp/jpn/taikai2013/>

「オーガナイズドセッション申込み」を選んでいただき、画面の指示に従って必要事項を入力の上、原稿を提出してください。

#### 4. 概要審査と完成原稿の提出・取扱い

- a. テーマを設定した調査研究専門委員会が、応募原稿の中からオーガナイズドセッションの講演梗概としてふさわしいものを概要審査し、その結果を応募者に通知します。
- b. 採択された概要原稿の応募者は、講演梗概用の原稿を4ページの講演梗概として改めてまとめ直したうえで、一般の講演梗概の応募期間内に提出してください。
- c. オーガナイズドセッションの講演梗概は、採択された部門のDVD版梗概集に収録します。
- d. 発表時間は、一般の発表時間よりも長く（2倍程度）設定します。
- e. 採択され梗概集に掲載されたものは、「選抜梗概」と称します。
- f. 応募の少なかったテーマは実施しない場合があります。その場合は応募者に連絡をしますので、あらかじめ一般講演に応募してください。

#### 5. 講評

大会終了後にセッション司会者による講評を本会ホームページに掲載する。

#### 6. 実施部門とテーマ

##### 構造部門

#### a. RC超高層建物の耐震性能に関する研究

近年、とくに長周期地震動に対する超高層建物の耐震性能の見直しの必要性が認識され、既存の鉄筋コンクリート超高層建物なども対象にして、実験的・解析的研究が行われている。また、東日本大震災ではいくつかの超高層建物では観測結果も得られた。そこで、RC構造分野では、RC超高層建物の耐震性能に関する研究をテーマにしてOSを企画することにした。実験、解析、観測など関連する幅広い研究成果の報告を募集する。

##### 防火部門

#### a. 木質防耐火建築の工学的基盤の構築に向けて

建築物への木材活用の機運のもと、大規模木造の可能性を開くべく、防火分野では様々な研究開発がされている。火災リスクを制御しながら大規模木造の多様な発展を実現するには、部材レベルの試験や理論計算に基づいて建物の火災安全性を評価できる工学的体系化が必須であるが、2012年木造三階建て学校火災実験は、大スパン準耐火におけるその現状に疑問を投げかけるものであった。大規模木造の防耐火性能の工学的基盤構築に向けた研究の取り組みを発表して頂き、今後の課題を議論する場としたい。

#### b. 火災安全工学と総合防災

建築・都市空間では様々な災害を視野に入れざるを得なくなっているが、人命安全計画の方法論自体は、災害の種類を横断する共通性を有するとも考えられる。火災は、各種災害の中では実践的な人命安全計画論が古くから構築されており、それを各種災害に展開することも重要な課題である。東日本大震災で露わになった津波の危険をはじめ、水害、テロ、地震等に向けた人命安全計画の手法や各種災害に対する人命安全対策の調整に関する研究発表を歓迎したい。

#### c. 避難安全のバリアフリーデザイン

バリアフリー法等を背景に、日常的な行動の制約は大きく改善されたが、災害時の避難安全については、まだ充分ではない。

高齢化の進行に伴ってグループホーム等の社会福祉施設が急増しているが、有効な防災対策の整備や普及が遅れており、多数の犠牲者を出す火災が発生している。自力避難が困難等の災害時要援護者の避難安全対策について、最近の研究成果を報告するとともに、社会に普及させるための戦略や取り組むべき課題について、活発な議論を期待する。

#### d. 巨大空間等の煙性状とその予測手法および加圧防排煙方式の計画等について

近年、地下空間は大規模ターミナル駅を中心に平面的に大きな広がりを見せている。また、台北やドバイでは高さ 500m を超える超々高層ビルなどが出現しているが、それら特殊空間・特殊建物の火災時の煙流動性状については、ほとんど知見が得られていない。煙性状予測手法としても、現在、2 層ゾーンモデルが広く普及しているが、空間への適合性や使用限界については、ほとんど研究がなされていない。また、2009 年に法制化された加圧防排煙方式についての計画例も報告されている。そこで、本 OS では、巨大空間の煙性状予測手法等および加圧防排煙方式に関して、実大実験・模型実験・数値シミュレーション等による最新の研究や取組を募集する。

#### e. 避難安全計画設計手法の新しいアプローチ

防火規定の性能規定化から 10 余年が経過し、性能評価をより円滑に運用するための議論・検討が行われはじめた。また一方で、性能的な避難安全性評価の新たな適用先として、従来の避難行動上の想定が当てはまらない空間や施設がクローズアップされている。本 OS では、これまでの手法では検討が難しかった避難安全性の計画・評価・設計手法や、実験・実態の調査報告等を募集し、避難安全設計の今後の潮流や課題について理解と議論を深める。

### 環境工学部門

#### a. 集合住宅における遮音性能の現状把握と今後の展望

集合住宅の遮音性能は床衝撃音レベル、室間音圧レベル差、室内騒音レベルが主たる評価指標であるが、そのほかにも実務上としては住戸内で発生する騒音、近隣住戸からの生活音、設備音などの評価も必要であり、過去から現在に至る遮音性能の実状を把握することは今後の暗騒音レベルを考慮した遮音性能水準を策定する上で貴重なデータとなる。本 OS では、これらの集合住宅の様々な音環境性能の現状を把握し今後の性能水準における展望を議論する。多くの研究・開発成果の投稿を期待する。

#### b. 臭気の測定・評価・対策

悪臭苦情件数が 1994 年から再び増加に転じたが、これらの臭気には、未規制の臭気物質や複合臭があり、嗅覚測定法を用いた臭気指数規制が悪臭防止法に導入された。本会においては、2005 年、2010 年に臭気に関する学会環境基準が提案されている。ISO においても臭気の評価方法が検討されるなど、最近、臭気の規制値の制定、測定・評価法の提案に関する動きが活発である。本 OS では、臭気の研究に取り組んでいる研究者が最新の研究成果を発表し、建築環境の改善、質的向上に繋がる臭気測定・評価、臭気対策に関して総合的に議論を行うことを目的とする。

#### c. 環境配慮型空調と室内環境

低炭素化を目指して、空調システムは、さまざまな省エネルギー技術や建築一体化技術を装備し進化を続けてきた。近年は、室内環境の質のデザインに新たな視点を導入するような発想や新技術も生まれている。デシカント空調、放射空調、選択型空調、自然換気併用空調、ペリパッファー空調をはじめとする

空調新技術について、新システムの開発、設計法、制御法、評価法など幅広い視点から活発な討議を期待して、標記のテーマを取り上げた。ふるって応募いただきたい。

#### d. 心理生理実験研究から実空間創造へ

環境心理生理研究で行われる心理生理実験は、実空間における環境-人間系の複雑で検証が難しい問題について、実空間を模擬した場を設け、環境あるいは人間側の要因の効果を探るものである。ゆえに、実空間の適正なモデル化や統制に加え、効果の把握に適切な実験手法と測定項目・解析手法を用いてはじめて意味をなす。本 OS では心理生理実験による研究報告を広く募り、モデル化の適切性や研究成果の適用性など、実空間創造に向けた視点から議論を行う。

### 建築計画部門

#### a. 東日本大震災における復旧・復興の方法と生活の質

建築計画委員会では、東日本大震災に関して震災関連計画系研究情報 WG を設置し、ホームページを通じて建築計画学分野の研究者間の情報交換を行ってきた。また昨年度のオーガナイズドセッション「東日本大震災における被災状況と復興へ向けての取り組み」では震災後の第一段階の研究成果が報告され活発な議論を呼んだ。本年度はさらに、震災後の復旧から本格化しつつある復興への過程において様々に取り組まれている各種事業や支援活動の内容・成果・課題について、それらに直接的・間接的に左右される被災者の生活とその質を軸に多角的に議論することで、東日本大震災の復興の現場への還元と将来予想される大災害への備えを考えたい。

### 農村計画部門

#### a. 災害復興

東日本大震災の復興に向けて、さまざまな課題が山積みしている。本セッションでは東日本大震災にとどまらず災害に関わる多くの事項、具体的には災害実態、復旧、避難・避難所、仮設住宅、生活再建、復興計画などに関わる調査・研究報告を取り上げ、情報として共有するとともに復興の一助となるべく議論を深める。

### 都市計画部門

#### a. 新しい住環境価値を創造する萌芽の研究(実践事例と理論)

高度成長期以来これまでは、右肩上がりの経済状況を背景として、利便性や経済性、あるいは将来の拡張性などが住環境を評価する主な基準となっていた。しかし、わが国は人口減少時代に突入し始めるとともに、人々の住環境に対する価値観は多様化してきている。すなわち、ICT 等の発達によって必ずしも空間的な利便性を追求しなくても良いし、人口が減少する中で過度な拡張性や経済性(投機性とも言える)も求められなくなってくる。このような背景から、本 OS では、様々な地域で取り組まれ始めている新しい住環境価値の萌芽の事例や先進的取り組み事例(成功・失敗いずれでも)に関する研究報告や、これからの住環境を捕捉・評価する新規性豊かで意欲的な理論研究の報告などを募りたい。

#### b. 大学と地域のサステナビリティを目指したキャンパス・デザインとマネジメント

地域再生を考える際の大学に期待される役割は大きい。大学が蓄積してきた物的・人的・知的資源を活かし、地域環境を再編、創造していくことが求められている。そのために、大学だけでなく、都市・地域双方においてサステナブルな状態をつくりあげる計画論、達成のための物的・非物的要素のマネジメントの方法論、さらには具体的な空間デザインの手法論に対す

る各地の取り組みの成果や課題も共有しながら、多角的に議論したい。

#### c. 中心市街地及び郊外の低未利用地に着目したコンパクトな市街地形成のための技術

人口減少時代の市街地形成の概念としてコンパクトシティや集約型都市構造への転換が求められている。他方で、人口減少に伴う無秩序な都市縮退（リバーススプロール）が懸念されているが、国内におけるその実態や課題の把握は十分になされていない。そこで本OSでは、中心市街地や郊外での低未利用地（未利用地を含む）に焦点をあて、低未利用地の実態・課題や低未利用地を活かした都市再生手法の検討を行いたい。特に中心市街地では、鉄道や公共施設等の既存インフラ、産業跡地や文化資源等といった地域資源を活かした都市再生の具体的な計画技術に関わる投稿を期待する。郊外においては、低未利用地の実態や低未利用地化のメカニズム、及びその制度的課題に関わる投稿を期待する。

#### d. 環境まちづくりの現状と展望

地球環境問題への対応や自然環境の保全是都市計画の最重要課題であり、東日本大震災・福島第一原発事故後にはエネルギー政策との関係からも、今後の都市計画のあり方を検討することが求められている。本セッションでは、土地利用政策、交通政策、エネルギー政策などを含めた総合的な観点から、都市計画と環境をめぐる議論を深めるべく、全国各地における環境まちづくりに関する事例紹介や政策分析などを行う報告の投稿を期待する。

#### 建築社会システム部門

##### a. ライフステージの複線化と住宅需給

住まい手の住まいに対するニーズはライフステージとともに移り変わり、それに合わせた住まいづくりが工夫されてきた。一方で近年、少子化、寿命の伸長、社会の高齢化、単独・小規模世帯の増加、家族関係の変容、ライフスタイルの多様化、住

宅ストックの加齢、都心居住の進展、交通手段の多様化など、ライフステージごとのニーズと住まいの関係に影響を及ぼす変化と多様化が、社会的なものから物的なものに至る生活環境に生じている。このため、単線的にライフステージと住まいの関係を捉えることはできなくなった。この、いわばライフステージの複線化に対応した住宅あるいは、既存建築ストックの活用などをどのように捉え、また住宅政策がどのように対応すべきかは、重要な課題である。そこでこのセッションでは、上記のテーマについて、時空間的に様々な場面での、ライフステージと生活環境との関係に着目した、住宅需給分析、住宅政策への提言など、新鮮な論題を提起していただき、参加者一同で議論したい。

#### 情報システム技術部門

##### a. 建築モニタリングと感性情報

現在、建築のモニタリングは構造分野だけではなく、建築計画や環境分野にも広く用いられている。また、建築は人の活動の中心的場であり、特に、感性情報は人間活動に密接に関連していると考えられる。ここでは、これまでそれぞれ行われてきた建築モニタリングと感性情報に関する実践的研究について相互に意見交換を行い、今後の建築モニタリングと感性情報の現状と今後の展望について議論する。

#### 7. オーガナイズドセッションについての問合せ

事務局研究事業グループ 電話 03-3456-2057（直通）

構造、環境工学担当：榎本 E-mail:enomoto@aij.or.jp

防火、建築計画、建築社会システム担当：

森田 E-mail: morita@aij.or.jp

農村計画、情報システム技術担当：

伏見 E-mail: fushimi@aij.or.jp

都市計画担当： 浜田 E-mail: hamada@aij.or.jp



## 2013 年度大会細分類・細々分類一覧

研究発表申込みにあたっては、発表希望部門・細分類・細々分類を明記してください。建築歴史・意匠、情報システム技術の各部門には細々分類はありません。

部 門	細 分 類	細 々 分 類
1. 材料施工	1. コンクリート用材料	a. セメント b. 骨材 c. 水 d. 混和材料 e. 繊維・新素材 f. その他
	2. モルタル・コンクリートの物性	a. フレッシュ時の物性 b. セメント硬化体の組織構造 c. 強度・力学的性質 d. 収縮・クリープ e. アルカリ骨材反応 f. 凍害 g. 中性化 h. 腐食・防食 i. 汚れ j. 耐久性一般 k. その他
	3. コンクリート工事の施工・管理	a. 鉄筋工事 b. 型わく工事 c. かぶり厚さ d. 打込み・打ち継ぎ e. 養生 f. 試験・検査法 g. 寒中コンクリート工事 h. 暑中コンクリート工事 i. その他
	4. 特殊仕様のコンクリート	a. 軽量コンクリート b. 流動化コンクリート c. 高流動コンクリート d. 高強度コンクリート e. プレストレストコンクリート f. プレキャストコンクリート g. マスコンクリート h. 水密コンクリート i. 海水の作用を受けるコンクリート j. 水中コンクリート k. 凍結融解作用を受けるコンクリート l. 遮蔽用・原子力発電所施設用コンクリート m. ポリマーセメントコンクリート n. 再生骨材・再生コンクリート o. 繊維補強コンクリート p. CFT コンクリート q. 環境対応型コンクリート r. その他
	5. 無機系材料・工法・工事	a. メーソソリバー b. 石・張り石工事 c. 左官 d. タイル e. ALC・成形セメント板 f. ガラス g. 汚れ h. その他
	6. 鉄骨製作・鉄骨工事・金属系材料	a. 鋼材 b. 高力ボルト・ボルト・アンカーボルト c. 金属材料 d. 溶接材料・溶接条件・施工 e. 溶接ロボット f. 加工・製作 g. 工事現場接合 h. 工事現場施工 i. 鉄骨構法 j. 金物工事 k. 塗装・めっき l. 耐火被覆 m. 試験・検査法 (非破壊検査・寸法精度検査) n. その他
	7. 有機系材料・工法・工事	a. 木材・木質系材料 b. 木工事 c. 塗料 d. 塗装工事 e. プラスチック f. その他
	8. 防水材料・工法・工事	a. メンブレン防水材料 b. シーリング材 c. 防水設計・施工 d. 雨仕舞 e. その他
	9. 工事・品質管理	a. 工程計画・管理 b. 品質管理 c. 安全管理 d. 生産性 e. その他
	10. 仮設・山留工事	a. 仮設計画 b. 仮設工事 c. 仮設機械 d. 山留工事 e. その他
	11. 土・地業工事	a. 土工事 b. 地業工事 c. その他
	12. 機械・ロボット工法	a. 機械・ロボット開発 b. 工業化工法 c. 自動化工法 d. 情報化施工 e. 解体・リニューアル工法 f. その他
	13. 改修・維持保全	a. 補修・改修 b. 維持保全 c. 試験・検査・評価 d. 解体 e. その他
	14. 耐久計画・耐久設計	a. 建築物の耐用年数 b. 材料・部材の耐用年数 c. 耐用年数予測手法 d. 耐久計画・耐久設計例 e. その他
	15. 地球環境・資源	a. エコマテリアル b. リサイクル c. 副産物管理 d. LCA e. LCCO <sub>2</sub> f. その他
	16. 部位別材料・仕上げ・性能評価	a. 屋根 b. 外壁 c. 内装 d. 床 e. 開口部 f. 汚れ g. その他
99. その他		
2. 構 造	1. 荷重・信頼性	a. 信頼性 b. 安全性・使用性 c. 基規準・設計法 d. 固定荷重 e. 積載荷重 f. 雪荷重・耐雪設計 g. 風荷重・耐風設計 h. 地震荷重・耐震設計 i. 温度荷重 j. 施工時荷重 k. その他
	2. 振動	a. 地震被害・震害評価 b. 震源・伝播特性 c. 地盤震動 d. 強震動予測・設計用地震動 e. 相互作用とその評価 g. 振動実験・観測 h. 免震 i. 制振・制震 j. ヘルスマニタリング・スマート構造 k. 地震情報・被害予測・防災 l. その他
	3. 応用力学・構造解析	a. 力学基礎理論 (変分原理・エネルギー原理・連続体・離散系・構造要素・構造物・熱関連問題) b. 数値解析法 (FEM・BEM・モード重畳法・剛体-ばねモデル) c. 波動・振動解析法 d. 流れ場解析法 e. 材料の力学 (構成則・破壊力学・マイクロメカニクス・材料工学) f. 臨界現象・限界状態の力学 (安定論・座屈解析・分岐理論・極限解析・非線形解析・崩壊挙動解析) g. 設計力学・理論 (最適設計・応答制御設計・形態解析・システム数理) h. 逆問題 (システム同定) i. 確率論・信頼性解析 j. 構造計画 k. 架設計画 (施工計画) l. 衝撃解析・設計
	4. 基礎構造	a. 土の性質・調査 b. 地盤改良 c. 地盤の支持力 d. 連続地中壁 e. 杭 (鉛直) f. 杭 (水平) g. 併用基礎 h. 沈下 i. 液状化 j. 動的問題 k. 地盤アンカー l. 山留め m. 地盤環境問題 n. 小規模建築物基礎 o. その他
	5. 原子力プラント	a. 耐震設計 b. 振動試験 c. 地震観測 d. 免震・制振設計 e. 免震・制振実験 f. 構造設計 g. 構造実験 h. SC 構造 i. CCV j. 廃炉技術 k. その他
	6. シェル・空間構造	a. シェル構造 b. 立体トラス・立体骨組構造 c. 膜構造 d. ケーブル・ハイブリッド構造 e. 構造イノベーション f. 構造デザイン・構造形態創生 g. ガラス・木・紙・その他の新素材 h. 集客施設の天井・非構造材 i. その他

	7. 木質構造	<p>[材料・部材] a. 材料特性 b. 部材性能</p> <p>[耐久性] c. 腐朽・蟻害</p> <p>[接合部] d. 接合具 e. モーメント抵抗接合 f. 継手・仕口 g. 柱頭柱脚接合部</p> <p>[耐力壁] h. 筋かい壁 i. 面材壁 j. 土塗り壁 k. 板壁・面格子壁</p> <p>[屋根・床] l. 屋根構面 m. 床構面</p> <p>[基礎関係] n. 基礎・転倒</p> <p>[大規模木造] o. 大規模木造</p> <p>[新工法] p. 新工法・特殊構法</p> <p>[実大建物挙動] q. 実大静加力実験 r. 振動台実験 s. クリープ・振動障害 t. 静的立体・振動解析</p> <p>[免震・制振] u. 免震・制振</p> <p>[設計法] v. 荷重・応答予測法 w. 部位設計法 x. 耐震設計法</p> <p>[調査] y. 被害調査 z. 実情・実態調査</p> <p>[伝統構法] A. 伝統部位・構造要素 B. 伝統建築物特性・設計法</p> <p>[診断補強] C. 住宅耐震診断・補強 D. 伝統建築耐震診断・補強</p> <p>[その他] E. 地球環境問題 F. その他</p>
	8. 鉄筋コンクリート構造	<p>[材料] a. コンクリート b. 鉄筋 c. 新素材</p> <p>[基本特性] d. 継手 e. 付着・定着 f. せん断 g. 構成則・解析法 h. あと施工アンカー・スタッド i. その他</p> <p>[部材 (プレキャストを含む)] j. 梁 k. 柱 l. 耐震壁 m. スラブ n. 非構造壁</p> <p>[接合 (プレキャストを含む)] o. 梁柱接合部 (交差部) p. 部材接合部 q. その他</p> <p>[骨組・構法 (プレキャストを含む)] r. 骨組 s. 設計・性能評価 t. 解析法 u. 免震・制震・制振 v. 基礎・杭・杭頭接合部 w. 相互作用 (基礎と上部構造等) x. その他</p> <p>[既存建物] y. 震害 z. 耐震診断 A. 耐震改修・空間拡大 B. 耐震補強 (柱・梁・接合部・その他) C. 耐震補強 (壁・プレース) D. 耐震補強 (外付け・架構) E. 免震・制震補強</p> <p>[その他] F. 地球環境問題 (3R・CO<sub>2</sub>) G. 型枠・施工法 H. その他</p>
	9. プレストレストコンクリート構造	<p>[材料] a. 材料・新素材</p> <p>[部材] b. 梁・柱・壁 c. 合成部材 (合成スラブ) d. アンボンド部材 e. プレキャスト部材 f. プレストレスト鉄筋コンクリート (PRC) 部材 g. PC 杭</p> <p>[ひび割れ] h. ひび割れ評価および制御</p> <p>[接合] i. 梁柱接合部 (仕口部) j. 圧着接合部 k. 部材接合部 l. 定着部</p> <p>[骨組・構法] m. 新構工法 n. 組み立て (PCaPC) 架構</p> <p>[設計・解析] o. 動的挙動 p. 設計・解析法 q. 弾塑性挙動</p> <p>[耐震補強] r. プレストレスを用いた耐震補強工法</p> <p>[その他] s. 地球環境問題 (長寿命建築) t. 耐火性 (架構・部材・材料) u. その他</p>
	10. 鉄骨構造	<p>[設計法] a. 設計法</p> <p>[素材特性] b. 素材特性</p> <p>[接合要素] c. ボルト・高力ボルト d. 溶接 e. その他</p> <p>[接合部] f. 柱-梁接合部 g. 梁 h. 柱 i. 柱脚 j. トラス接合部 k. その他</p> <p>[部材] l. 引張材 m. 圧縮材 n. 梁材 o. 柱材 p. 床材 q. 2次部材 r. その他</p> <p>[耐震要素] s. プレース t. 耐震壁 u. その他</p> <p>[骨組] v. 平面骨組 w. 立体骨組 x. 振動 y. その他</p> <p>[製作・施工法] z. 耐震補強</p> <p>[その他] A. 地球環境問題 B. その他</p>
	11. 壁式構造・組積造	<p>a. 設計法 b. 壁式鉄筋コンクリート造 (プレキャストを含む) c. 鉄筋コンクリート組積造 d. 補強組積造 e. 枠組組積造 f. 混合壁構造 g. 無筋組積造 h. コンクリートブロック塀・その他の塀 i. 耐震診断・補強 j. 免震 k. 震害 l. 地球環境問題 m. 海外の組積造 n. その他</p>
	12. 鋼・コンクリート合成構造 (鉄骨鉄筋コンクリート構造を含む)	<p>a. 鋼・コンクリート合成構造全般 (震害・設計法・解析法・構造計画・免震・制震・地球環境・その他) b. 鉄骨鉄筋コンクリート構造 c. 鋼管コンクリート構造 d. 混合構造 (柱 RC 梁 S 構造・端部 RC 中央 S 梁等) e. 鉄骨コンクリート構造 (CES 構造・SC 柱・SC 梁等) f. 鋼・コンクリート合成パネル (SC 壁・合成パネル・サンドイッチパネル等) g. FRP や木質材料等を用いた合成構造 (FRP 構造・木質複合構造・繊維補強コンクリート等) h. 耐震診断・補強 (鋼材を用いたコンクリート系構造物の補強を含む) i. 鋼材とコンクリートの接合部 j. その他の合成構造 (アンボンドプレース、合成床等)</p>
	99. その他	
3. 防火	1. 材料・物品の燃焼性	a. 材料等の燃焼性 b. 各種物品の燃焼性 c. その他
	2. 火災・煙流動性状	a. 火災・ブルーム性状 b. 区画火災性状 c. 盛期火災・噴出火災性状 d. 煙流動性状 e. 煙制御 f. その他
	3. 避難安全	a. 覚知と避難開始 b. 避難行動特性 c. 避難シミュレーション d. 避難設計法 e. その他
	4. 防・耐火性	a. 金属系構造・材料 b. 鉄筋コンクリート系構造・材料 c. 木質系構造・材料 d. 合成構造およびその他の構造・材料 e. 区画部材 f. 防・耐火設計法 g. 防・耐火試験法 h. 火害診断・補修 i. その他

	5. 防災設備	a. 感知・通報 b. 火災拡大抑制 c. 避難誘導・避難器具 d. 消防活動支援 e. その他
	6. 安全設計・安全性評価	a. 火災事例・火災統計 b. 火災リスク・火災安全性評価 c. 火災安全設計 d. 総合防災 e. その他
	7. 都市火災・広域災害	a. 都市火災性状 b. 広域避難 c. 災害対応 d. その他
	99. その他	
4. 環境工学	1. 環境心理・生理	a. 感覚・知覚心理(音・熱・光・空気・複合環境) b. 生理指標評価(脳波・心拍等) c. 空間の知覚・印象 d. 景観・街並み・サウンドスケープ e. 空間認知・経路探索 f. パーソナルスペース・プライバシー g. 利用者ニーズ・価値観・ライフスタイル h. POE(満足度・知的生産性等) i. 住意識・コミュニティ・合意形成 j. 子供・高齢者・障害者 k. 理論・手法 z. その他
	2. 室内音響・音環境	a. 室内音響設計 b. 音場理論・解析 c. 音響材料・工法(吸音・拡散) d. 主観評価 e. 音声伝送 f. 音環境調査・評価 z. その他
	3. 環境騒音	a. 調査・評価 b. 騒音源 c. 騒音伝搬(屋外) z. その他
	4. 騒音・固体音	a. 騒音源 b. 騒音伝搬(建物内外) c. 遮音 d. 遮音材料・工法 e. 固体音・防振 f. 床衝撃音 g. 気流騒音・消音器 h. 騒音評価 z. その他
	5. 環境振動	a. 振動源 b. 加振力 c. 地盤振動 d. 振動伝搬 e. 建物・床振動 f. 振動制御(防振・制振・免振等)・対策 g. 振動予測・解析 h. 振動感覚・性能評価 i. 振動実験・測定法 j. 設計法 z. その他
	6. 光・色	a. 光源(昼光・人工光・LED) b. 照明方式 c. 昼光利用 d. 計算・シミュレーション e. 実測・調査 f. 生理特性・視覚特性 g. グレア・明視性・作業性 h. 明るさ感・雰囲気・印象 i. 景観・屋外 j. 色彩 z. その他
	7. 電磁環境	a. 基礎理論 b. 計測評価 c. 電磁環境 d. 磁気環境 e. 材料施工 z. その他
	8. 熱	a. 熱物性 b. 伝熱解析 c. 熱負荷解析 d. 室内温熱環境 e. 断熱 f. 遮熱 g. 蓄熱 h. シミュレーション i. エクセルギー j. 気象データ k. 熱性能評価指標 l. 測定技術 m. 外皮の熱性能 z. その他
	9. 湿気	a. 湿気物性 b. 結露 c. 室内温湿度環境 d. 防湿 e. 吸放湿 f. 熱水分移動解析 z. その他
	10. 温熱感	a. 温熱要素 b. 温熱感覚・反応 c. 温熱指標 d. 熱的人体モデル e. 温熱環境評価および測定技術 f. 住宅の温熱環境 g. オフィス空間の温熱環境 h. 不均一空間の温熱環境 i. 半屋外空間の温熱環境 j. 睡眠時の温熱環境 k. 入浴時の温熱環境 z. その他
	11. パッシブデザイン(環境共生型建築)	a. 気候・風土と建築 b. 自然エネルギー利用建築(太陽熱・地熱) c. 自然エネルギー利用建築(通風・換気・夜間換気) d. 自然エネルギー利用建築(蒸発冷却・放射冷却) e. 自然エネルギー利用建築(昼光利用・その他) f. パッシブ建築デザイン(ゼロエネルギー建築・ガラス建築等) g. パッシブ建築の性能評価(総合評価・実態調査等) h. パッシブ建築の運用・住まい方 i. 建築環境教育 z. その他
	12. 空気流動基礎	a. 気流・換気量の測定法・実験法 b. 気流・換気量等の現場測定法 c. 室内気流の数値流体(CFD)解析手法 d. 屋外気流の数値流体(CFD)解析手法 e. 換気回路網などの数値解析手法 f. 換気・空調効率指標による評価手法 g. 吹出し気流・熱上昇流等のモデリング h. 自然換気・通風のモデリング z. その他
	13. 空気流動応用	a. 人体周辺気流 b. 室内気流 c. 建物周辺気流・都市気流 d. 住宅の換気・空調 e. 住宅厨房の換気・空調 f. オフィスの換気・空調 g. 学校・病院等の換気・空調 h. 業務厨房・工場・クリンルーム等の換気・空調 i. 大空間の換気・空調 j. 通過空間の換気・空調 k. 住宅の自然換気・通風 l. オフィス等の自然換気・ハイブリッド換気 m. 気流・換気の制御 n. 気密性・隙間風 o. 煙流動 z. その他
	14. 空気質基礎	a. 空気質の測定法・実験法 b. 空気質の現場測定法 c. 空気質の数値解析手法 d. 空気質基準と必要換気量 e. 空気環境の評価手法(知的生産性を含む) z. その他
	15. 空気質応用	a. 空気質の実態調査 b. ガス状物質による空気汚染とその対策 c. 粒子状物質による空気汚染とその対策 d. 化学物質による空気汚染とその対策 e. ウィルス・微生物による空気汚染とその対策 f. 臭気による空気汚染とその対策 g. 複合的な空気汚染とその対策 h. 空気環境の評価(知的生産性を含む) z. その他
	16. 給排水・水環境	a. 水辺・親水施設 b. 水と緑 c. 雨水活用 d. 水質保全 e. 水・湯使用行為 f. 水まわり空間 g. 給水機器・給水システム h. 給湯機器・給湯システム i. 配管システム j. トイレ・衛生器具 k. 排水機器・排水システム l. 排水処理・排水再利用 m. 廃棄物・バイオマス n. 診断・リニューアブル z. その他
	17. 空調システム	a. 空調機器 b. 暖房機器 c. 吹出し・吸込みシステム d. 空気搬送システム e. 放射冷暖房システム f. 個別空調システム g. 調湿設備(デシカントを含む) h. ペリメーター空調(通風窓など) i. タスク・アンビエント空調 j. 換気設備 k. 空調制御システム l. 温熱・空気環境 m. 実測評価 n. 熱負荷計算 o. システムシミュレーション p. 空調システムの数値解析(CFDなど) q. 省エネルギー r. 空調計画法 s. 空調設計法 t. 空調システムの新技术 z. その他

	18. 熱源システム	a. 熱源機器 b. 配管方式・熱搬送システム c. 蓄熱方式 d. コージェネレーション e. 燃料電池 f. 熱源制御システム g. 実測評価 h. システムシミュレーション i. 省エネルギー j. 未利用エネルギー活用システム k. 新エネルギー活用システム l. 排熱利用 m. 熱源計画法 n. 熱源設計法 o. 熱源システムの新技术 z. その他
	19. 建築設備応用	a. 住宅の設備 b. 事務所・商業施設の設備 c. 研究所・工場・データセンタの設備 d. 大空間の設備 e. ガラス建築の設備 f. その他用途の設備 g. ファサードエンジニアリング h. 建築一体化設備 i. 自然エネルギー利用設備 (太陽光発電・太陽熱・地熱等) j. ゼロエネルギー建築 (ZEB・ZEH) k. 性能評価 (PAL・CEC・LCA・CASBEE等) l. 環境影響評価 m. コミュニケーション n. BEMS o. コストスタディ p. プロダクティビティ q. シミュレーションツール r. メンテナンス s. リニューアル・コンバージョン・ESCO t. 設備教育 u. 設備設計・施工 v. スマートグリッド w. その他の設備 (電気・照明・昇降機・防災・ガスなど) z. その他
	20. 都市環境・都市設備	a. 都市環境計画論 b. 環境配慮型都市・低炭素都市 c. スマートシティ・スマートコミュニティ d. コンパクトシティ e. 空間データ利用技術 (GIS・リモートセンシング) f. 都市気候実測 g. 都市気候シミュレーション h. 建築外部空間微気象 i. 都市の緑・水辺 j. ヒートアイランド対策 k. 風の道 l. クールルーフ・クールペイブメント m. 建築及び都市のエネルギー消費 n. 地域の熱負荷・電力負荷 o. 地域エネルギーシステム p. スマートグリッド q. スマートエネルギーネットワーク r. 未利用エネルギー活用 s. 再生可能エネルギー活用 t. エリアエネルギーマネジメント u. BEMS・HEMS v. BCP・DCP w. 都市防災減災 z. その他
	21. 環境設計・地球環境	a. 建築環境設計 b. 地域環境設計 c. 都市環境設計 d. 設計基準 e. 設計技術 (設計プロセス・VR、BIM) f. 環境性能評価 (実測調査・シミュレーション・ライフサイクルアセスメント) g. 環境材料 h. 長寿命・高耐久 i. リサイクル・リユース j. 緑化 k. 健康 l. バリアフリー・ユニバーサルデザイン m. 住民参加 z. その他
	99. その他	
5. 建築計画	1. 住宅計画	a. 住宅計画論・住宅計画史 b. 住まい方・ライフスタイル c. 集合住宅・集住環境・集落 d. 都市居住・高層居住 e. 地域特性・伝統性 f. 高齢・障害者の住環境 g. 住宅の改善・増改築・リフォーム・コンバージョン h. 街区計画・住宅地計画 i. 団地再生 j. 住宅供給・ハウジング・住宅生産 k. 管理・運営 l. 住宅政策 m. 海外の住居・住宅地 n. その他
	2. 施設計画	a. 地域施設計画論 b. 学校 (学習・生活行動) c. 学校 (空間他) d. 集会・コミュニティ施設 e. 劇場・ホール f. 美術館・博物館 g. 図書館・社会教育施設 h. スポーツ・レクリエーション i. 病院 (病棟) j. 病院 (外来他) k. 高齢者施設 (居住・入所施設) l. 高齢者施設 (地域・通所施設) m. 障害者施設 n. 児童・乳幼児施設 o. 商業・業務施設 p. 複合化・共用・転用 q. その他
	3. 計画基礎	a. 規模計画・配置計画 b. 安全計画・避難・防災・日常災害 c. 空間構成・景観 d. 設計方法・理論・プロセス e. FM・POE・プログラミング f. 設計知識・設計情報・支援システム g. 機器・設備・家具の寸法・規格 h. 人体・動作寸法 i. 動作特性 j. 行動特性・停留・群集流動 k. 環境心理・環境行動・経路探索 l. 居方・使われ方 m. 感覚・空間知覚・空間認知 n. バリアフリー・ユニバーサルデザイン・ノーマライゼーション環境 o. 情報環境・インターフェース p. その他
	4. 構法計画	a. 構法・構法計画基礎理論 b. 構工法計画 c. 木造構法 d. 工業化構法 e. 各部構法 f. 構法開発 (構法・部品の開発事例、開発方法論など) g. 生産システム h. オープン・ビルディング i. 構法と歴史・文化 j. 構法と環境・資源 k. その他
	5. 設計計画	a. 建築設計計画理論 b. 地域設計計画理論 c. 設計計画史 d. まちづくり (地域再生・都市再生)・コミュニティ計画 e. 建築企画・プロジェクト・マネジメント f. 参加・コラボレーション g. 設計主体・設計組織 h. 職能・資格制度 i. 設計教育 j. 法規 k. その他
	99. その他	
6. 農村計画	1. 農村計画論	a. 田園空間論 b. 農村論・田園都市論 c. 農村史 d. 制度論 e. 計画・設計理論 f. その他
	2. むらづくり・主体形成	a. 集落計画 b. 計画手法 c. 地域振興・地域活性化 d. 環境保全・管理 e. 行政組織 f. 自治組織・コミュニティ g. NPO・パートナーシップ・協働 h. 都市・農村交流 i. 制度・計画プロセス j. 規制・誘導 k. 住民参加・ワークショップ l. 海外のむらづくり m. U・J・Iターン n. その他
	3. 国土形成	a. 農山漁村計画 b. 国土計画・広域計画・地域計画 c. 中山間地域 d. 自然災害・復旧・復興 e. 圏域・定住 f. 市町村合併 g. 地球環境・自立循環・エコシステム h. 海外の国土計画・農山漁村計画 i. その他
	4. 景観・環境資産	a. 景観論・風土論 b. 農村景観・集落景観・自然景観 c. 景観法・制度 d. 景観計画 e. 町並み f. 環境資源・環境資産 g. 環境学習・環境教育 h. アメニティ i. 海外の景観・環境資産 j. その他
	5. 農村都市共生・まちづくり	a. ラーバン b. 都市の農的空間 c. アーバンフリンジ d. 地方都市 e. 都市農村交流・グリーンツーリズム f. 制度・計画プロセス g. 都市農村一体的計画 h. マスタープラン・条例 i. 海外のまちづくり・都市農村計画 j. その他

	6. 集落・集住文化・土地利用	a. 集落空間 b. 地域社会・文化 c. 民俗文化 d. 土地利用 e. 海外の集落・集住文化 f. その他
	7. 住居・住生活・生活文化	a. 住様式 b. 住宅・民家 c. 古民家再生 d. 住居の計画・デザイン e. 田園居住・空き家活用 f. 居住地選択 g. 家族・生活構造・ライフスタイル h. 高齢化・福祉 i. 海外の住居・住生活 j. その他
	8. 地域施設計画・デザイン	a. 各種地域施設 b. 施設ニーズ・利用 c. 施設運営・管理 d. 施設立地 e. 地域施設計画・デザイン f. 施設保全・利活用 g. 共同空間 h. 施設の複合化・共用・用途転換 i. 交通・モビリティ・情報 j. 海外の地域施設 k. その他
	9. 地域の再生・復興	a. 災害・大規模開発による被害の実態 b. 災害史、災害避難・防災計画 c. 災害・大規模開発からの復興・生活再建 d. 災害・大規模開発と人・ネットワーク e. 疲弊する地域の様相 f. 地域再生 g. 新たな農村・農村像
	99. その他	
7. 都市計画	1. 都市論と都市形成史	a. 都市論 b. 都市計画論 c. 都市形成史・都市計画史 d. その他
	2. 都市像と計画	a. マスタープラン b. 都市圏 c. 土地利用 d. 基幹施設 e. 交通 f. 観光 g. 海外都市計画 h. その他
	3. 市街地変容と都市・地域の再生	a. 市街地整備・新市街地 b. 再開発 c. 商業地・商業空間 d. 中心市街地 e. 都市再生 f. 街なか再生・街なか居住 g. 都市経営(スポーツイベントなど) h. その他
	4. 地区とコミュニティ	a. 住環境 b. 都心居住 c. 地区計画 d. 地区施設 e. 高齢者・福祉 f. その他
	5. 都市環境と災害	a. 環境管理 b. 環境アセスメント c. 地球環境 d. 災害 e. 防災 f. 復旧・復興 g. その他
	6. 景観と都市設計	a. 都市設計 b. 景観論 c. 景観イメージ・景観評価 d. 景観計画・景観整備 e. 景観管理・まちなみ f. 歴史的景観 g. 自然・オープンスペース h. 街路・公共空間 i. その他
	7. 制度と行政	a. 都市計画制度 b. 規制・誘導 c. 整備・開発の事業 d. 行政組織 e. その他
	8. 参加と組織	a. 住民参加 b. ワークショップ c. NPO d. プロセス e. まちづくり学習 f. その他
	9. 教育と資格	a. 都市計画・設計教育 b. 資格 c. その他
	10. 調査・評価と計画支援	a. 都市調査・都市解析 b. GIS/CAD/CG c. インターネット d. シミュレーション e. その他
	99. その他	
8. 建築社会システム	1. 建築社会システム	a. 建築社会システム一般(制度、ユニバーサル社会、国際化、情報) b. 技術者・職能(資格・認証、建築専門職能、就労・処遇、人材育成政策) c. 技能・労働(労働問題、建設労働、教育・訓練、技能継承) d. 政策・マネジメント(社会資本、居住圏構想、建設マネジメント、ストックマネジメント、地域マネジメント) e. 環境・資源管理(サステナビリティ・環境問題、資源管理・循環、環境負荷) f. その他
	2. 建築経済	a. 経済・経営原論(経済学、労働経済、経営学) b. 建築経済(関連統計、建築活動・建築市場、建設産業論・産業構造) c. 建築経営(建築経営、建設業経営) d. その他
	3. ハウジング	a. 住宅事情・住宅問題(国内・海外住宅事情、地方性・地域性、住宅統計、住宅情報) b. 住宅政策・住宅計画(居住政策、居住権、住生活基本計画・地域住宅計画) c. 居住者・居住要求・住宅需要・住生活(居住者構成、ライフスタイル、住生活、住まい方、住意識・住要求、住宅需要) d. 住宅供給・住宅市場・住宅経済(供給主体、中古住宅流通、住居費・家賃、住宅価格、住宅建設費、地価) e. 居住水準・性能・品質(住居水準、品質確保、性能表示、住宅性能評価) f. 住宅管理・住宅改修・ストック対策(建替、リフォーム、中古住宅活用、ストック活用、マンション・住宅地管理) g. 住まいづくり・まちづくり・組織(NPO、コミュニティ) h. 居住支援・住教育・居住福祉(セーフティネット、高齢者住宅) i. 住まいの安心・安全(住宅防犯、住宅防災、住宅被害、住宅災害復興) j. 居住地・地域構造(居住地特性、郊外住宅地、都心居住、住宅地像) k. その他
	4. 建築生産	a. 建築生産一般(品質確保問題、発注者問題) b. 企画(建築企画、建築プログラミング) c. 発注と契約(入札・契約制度、発注方式) d. 設計と監理(設計、工事監理) e. 生産管理(工程管理、品質管理、コスト管理、労務管理、安全衛生管理、環境管理) f. 施工技術・管理技術(生産情報、構法・工法、技術と技能、生産システム、生産性、施工新技術、建築施工の自動化・機械化・情報化、現場ICT、SCM、BIM、3D利用、フロントローディング) g. 解体・リサイクル(解体技術、リサイクル) h. 建築コスト(原価管理、VE提案、修繕コスト、コスト評価) i. マネジメント(PM・CM) j. 人材・職技能(建築専門職能、人材育成、教育・訓練、技能継承、建設労働) k. その他
	5. ストック・資産	a. 事業スキーム・金融(金融・保険、契約・紛争処理・ADR、コスト・プライス、プロジェクトファイナンス・PFI、証券化・デューデリジェンス) b. 施設管理・FM(プロパティマネジメント、施設管理・FM、維持管理、ストック対策・リフォーム・リニューアル・再生コンバージョン) c. 評価(リスク評価・リスク管理、不動産評価・建物評価、ライフサイクル評価・LCC・LCA、コミッションング) d. その他
	99. その他	
9. 建築歴史・意匠	1. 日本建築史 2. 日本近代建築史 3. 東洋建築史(オリエントを含む) 4. 西洋建築史 5. 西洋近代建築史 6. 建築史一般 7. 建築論 8. 意匠論 9. 都市史 10. 保存(保存論、保存技術など) 99. その他	

10. 海洋建築	1. 計画・デザイン	a. 土地利用・空間整備計画 b. 施設設計・意匠・原単位 c. 景観計画・評価・デザイン d. 事例調査・プロジェクト報告 e. 安全・防災・避難計画 f. 社会・法制度 g. 歴史・保存・文化的評価 z. その他
	2. 環境	a. 環境計測・評価・調査分析 b. 自然再生・創造・共生 c. 居住環境調査・計画 d. 海洋エネルギー利用 z. その他
	3. 構造	a. 海洋構造計画・設計 b. 性能評価・検証 c. 自然環境情報・予測および環境荷重 d. 浮体動揺（流体力、係留力を含む） e. 流力弾性（大型浮体、シエルを含む） f. 支持・保持システム（着底式、杭式、アンカー、シンカー等） g. 事例調査 h. 最適化・同定・制御 z. その他
	4. 材料・施工	a. 材料物性 b. 耐海水性・耐久性 c. 施工計画 d. 施工技術 z. その他
	5. 保全・管理	a. 保守・維持管理 b. 解体・再利用計画 z. その他
	99. その他	
11. 情報システム技術	1. システム化技術 2. 設計システム・CAD・BIM 3. 生産情報システム 4. FMシステム 5. 図形処理・画像処理 6. 数値解析・シミュレーション・数理計画・数理統計 7. 知的システム・ソフトコンピューティング 8. 制御・計測・ロボット 9. 複雑系 10. アルゴリズム・デザイン 11. 感性工学 12. デザイン科学 13. データベース 14. GIS 15. 環境・地球環境 16. 教育システム 17. 相互運用 18. コラボレーション 19. 都市・地域 20. 景観 21. 人間科学 22. 防災 23. ユビキタス 99. その他	
13. 教育	1. 専門教育	a. 設計教育 b. 環境教育 c. 構造教育 d. 材料・構法教育 e. 歴史・保存再生教育 f. 都市計画・まちづくり教育 g. 防災教育 h. 住教育 i. ものづくり・技能教育 j. 倫理教育 k. マネジメント教育 l. 分野融合型教育 m. その他
	2. 対象者別の教育	a. 大学院教育 b. 初学者教育 c. 企業内教育 d. 継続教育・CPD e. 工業高校・工専の教育 f. 市民教育 g. 子ども教育 h. 初等教育・中等教育 i. その他
	3. 教育方法	a. 国際ワークショップ b. コラボレーション c. e-learning・通信教育 d. 情報教育（CAD、BIM など） e. 体験型授業・実践教育・PBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング、プロブレム・ベースド・ラーニング） f. スタジオ教育 g. 教材 h. その他
	4. 制度や資格	a. 教育制度 b. 海外の教育 c. インターンシップ d. 資格と教育 e. その他
	99. その他	